

ごみ処理広域化の最終報告書 自区内処分未検討の理由ただす

議員 平成十七年三月に策定されたごみ処理広域化実現可能性調査の最終報告書の概要を聞きたい。

環境部長 湘南西ブロックはごみの処理を平塚・大磯・二宮ブロックと泰野・伊勢原ブロックの二ブロック体制で広域化を進め、十九年度までにごみ処理広域化実施計画を策定し、具体的に推進する

というものである。**議員** 市長は、一昨年に「報告書の内容によって、自区内処理もあり得る」と述べていた。しかし、この報告書は当初から広域化処理が前提となっていて、自区内処理の検討がなされていない理由を聞きたい。

環境部長 この報告書の策定目的は、三市二町の枠組みの中でごみ処理の広域化が可能かどうかを調査したものである。ごみ処理の状況により各市町の置かれていた立場が異なるため、同じレベルでの評価ができないのでこの報告書の中では検討していない。

議員 広域化の背景として「本市単独でのごみ処理施設の整備は極めて困難な状況にある」として

している。平成十三年度産業別統計調査によると市内には一万一〇〇〇余りの事業所があるが、その内の特定ごみ制度の要件を満たす事業所数は把握していない。

議員 事業所ごみが家庭ごみに混入している実態があると聞かすが、市はどう対処しているのか。

環境部長 事業所からの排出ごみは自己処理が原則であるが、本市では燃せるごみの少量排出事業所に限り、届け出により有料で定期収集する独自の特定ごみ制度を実施

いるが、本市単独での整備が困難な理由とは何か。**環境部長** ごみ処理施設は高度なプラント設備であり、膨大な費用負担を伴う。また、国の助成を受けるには広域化が前提となっていることである。

一市二町の話し合いは
議員 焼却施設の建設について、平塚市と大磯町・二宮町との話し合いは行われたのか。

議員 焼却施設の建設に



この報告書の策定目的は、三市二町の枠組みの中でごみ処理の広域化が可能かどうかを調査したものである。ごみ処理の状況により各市町の置かれていた立場が異なるため、同じレベルでの評価ができないのでこの報告書の中では検討していない。

議員 広域化の背景として「本市単独でのごみ処理施設の整備は極めて困難な状況にある」として

している。平成十三年度産業別統計調査によると市内には一万一〇〇〇余りの事業所があるが、その内の特定ごみ制度の要件を満たす事業所数は把握していない。

議員 事業所ごみが家庭ごみに混入している実態があると聞かすが、市はどう対処しているのか。

環境部長 事業所からの排出ごみは自己処理が原則であるが、本市では燃せるごみの少量排出事業所に限り、届け出により有料で定期収集する独自の特定ごみ制度を実施

いるが、本市単独での整備が困難な理由とは何か。**環境部長** ごみ処理施設は高度なプラント設備であり、膨大な費用負担を伴う。また、国の助成を受けるには広域化が前提となっていることである。

一市二町の話し合いは
議員 焼却施設の建設に

この報告書の策定目的は、三市二町の枠組みの中でごみ処理の広域化が可能かどうかを調査したものである。ごみ処理の状況により各市町の置かれていた立場が異なるため、同じレベルでの評価ができないのでこの報告書の中では検討していない。

議員 焼却施設の建設に

小動物の焼却施設建設 規制に向けた考えを問う



議員 昨今のペットブームを反映し、本市内でもペットの遺骸処理のための施設が建設され、稼働すると聞いている。迷惑な状況にある」として

している。平成十三年度産業別統計調査によると市内には一万一〇〇〇余りの事業所があるが、その内の特定ごみ制度の要件を満たす事業所数は把握していない。

議員 事業所ごみが家庭ごみに混入している実態があると聞かすが、市はどう対処しているのか。

環境部長 事業所からの排出ごみは自己処理が原則であるが、本市では燃せるごみの少量排出事業所に限り、届け出により有料で定期収集する独自の特定ごみ制度を実施

いるが、本市単独での整備が困難な理由とは何か。**環境部長** ごみ処理施設は高度なプラント設備であり、膨大な費用負担を伴う。また、国の助成を受けるには広域化が前提となっていることである。

一市二町の話し合いは
議員 焼却施設の建設に

この報告書の策定目的は、三市二町の枠組みの中でごみ処理の広域化が可能かどうかを調査したものである。ごみ処理の状況により各市町の置かれていた立場が異なるため、同じレベルでの評価ができないのでこの報告書の中では検討していない。

議員 焼却施設の建設に

議員 焼却施設の建設に

事業系ごみの排出 実態把握し適正な指導を

議員 本市が処理・処分する一般廃棄物の二〇%

以上を事業系ごみが占めている。多くの市民がごみの減量化、資源化に努力している中で、事業者にも事業系ごみを適正に処理させるべきと考える

議員 事業系ごみの市内の排出事業所を把握しているのか聞きたい。

環境部長 事業所からの排出ごみは自己処理が原則であるが、本市では燃せるごみの少量排出事業所に限り、届け出により有料で定期収集する独自の特定ごみ制度を実施

いるが、本市単独での整備が困難な理由とは何か。**環境部長** ごみ処理施設は高度なプラント設備であり、膨大な費用負担を伴う。また、国の助成を受けるには広域化が前提となっていることである。

一市二町の話し合いは
議員 焼却施設の建設に

この報告書の策定目的は、三市二町の枠組みの中でごみ処理の広域化が可能かどうかを調査したものである。ごみ処理の状況により各市町の置かれていた立場が異なるため、同じレベルでの評価ができないのでこの報告書の中では検討していない。

議員 焼却施設の建設に

議員 焼却施設の建設に

議員 焼却施設の建設に

議員 焼却施設の建設に



小動物慰霊碑（環境事業センター敷地内）

違反屋外広告物の除却区域 スクールゾーンへ拡大

助役 今年四月に首長会談を行い、ごみ処理広域化実現可能性調査の結果を踏まえ、今後も足並みを揃えて対応することを確認した。今後は計画策定の中で協議の場を設定していく。

議員 平成十六年十二月良好な景観の形成促進を目的に景観法が施行され、本市は今年一月に景観行政団体となった。このようなか、本市では昨年度から中心街をモデル地区として違反屋外広告物のない、きれいなまちを目指して、「すっきりさわやかクリーンキャンペーン」を実施しているが、この成果を聞きたい。

議員 今年度に予定されている本市の一般廃棄物処理基本計画の見直しに影響はあるのか。

議員 今年度に予定されている本市の一般廃棄物処理基本計画の見直しに影響はあるのか。

議員 今年度に予定されている本市の一般廃棄物処理基本計画の見直しに影響はあるのか。

議員 今年度に予定されている本市の一般廃棄物処理基本計画の見直しに影響はあるのか。

議員 今年度に予定されている本市の一般廃棄物処理基本計画の見直しに影響はあるのか。

ゆたかな教育を実現するための 教育予算の増額を求める意見書

学校教育は学校・地域・家庭の協働した取り組みが求められ日々推進されているようである。児童・生徒を中心とした多様な学習活動や安心して地域に開かれた学校づくりを推進するには、学校施設・設備の改善をはじめとする様々な条件整備が必要である。

また、完全失業率が戦後最悪の状況の今日、経済状況の悪化が教育環境に影響を及ぼすことな

く、いつまでも、すべての子どもたちが安心して

現行義務教育費国庫負担 制度堅持に関する意見書

義務教育国庫負担制度は、経済的な条件や居住地のいかに拘わらず、義務教育が等しく受けられるという必要最低限の水準を確保するために不可欠な財政上の制度として認められ今日まできている。昨今の景気の低迷を考慮すると、義務教育

も違反屋外広告物の除却活動を始めており、本市もさらなる拡充を行うべきと考えるが、見解を聞きたい。

議員 鎌倉市や藤沢市で

三 公立諸学校の施設整備費を増額し、教育諸条件を整備すること
四 義務教育の教科書無償制度を守ること
五 保護者負担軽減のため、奨学金・就学援助の充実をはかること
六 地方分権にふさわしい地方財政の確立のため、地方交付税を増額すること
七 私学助成を拡充すること

以上、地方自治法第九九条の規定により意見書を提出する。
平成十七年六月二十七日
平塚市議会

一 平成十八年度も、義務教育制度の根幹である、教育の機会均等・水準維持・無償制度の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
以上、地方自治法第九九条の規定により意見書を提出する。
平成十七年六月二十七日
平塚市議会